

令和5年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年11月11日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東  
 コード番号 5858 URL https://www.stgroup.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 輝明  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)白井 芳弘 (TEL)072(928)0212  
 四半期発行情報提出予定日 令和4年11月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績(令和4年4月1日~令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	2,175	43.2	87	112.1	123	325.0	82	330.5
4年3月期第2四半期	1,518	77.3	41	-	29	-	19	-

(注) 包括利益 5年3月期第2四半期 253百万円(146.9%) 4年3月期第2四半期 102百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	99.30	96.64
4年3月期第2四半期	22.91	22.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第2四半期	4,635	1,154	24.9
4年3月期	4,140	913	22.1

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 1,154百万円 4年3月期 913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
5年3月期	-	0.00	-	-	-
5年3月期(予想)	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	34.2	230	163.1	280	79.5	210	137.5	253.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年3月期2Q	838,400株	4年3月期	838,400株
5年3月期2Q	11,200株	4年3月期	11,200株
5年3月期2Q	827,200株	4年3月期2Q	833,014株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累積期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国政府による新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだことなどから消費や投資が拡大し、概ね回復基調で推移いたしました。一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や原油をはじめとする資源価格の高騰など世界情勢は不安定なまま推移いたしました。

わが国においても、7月以降の新型コロナウイルス感染第7波の急拡大により再び社会・経済活動が縮小傾向となりました。また、外国為替相場が円安方向に急激に変動したことなどから物価上昇圧力が高まり、経済活動に大きな影響を及ぼしました。

このような状況の中、当社グループにおいては令和3年3月31日付で、STX PRECISION (JB) SDN. BHD. (マレーシア)の株式を取得し連結子会社としたことによる影響の通年化による業績寄与はあったものの、ウクライナ紛争や半導体不足などにより一部顧客に減産などの動きがありました。そのような中、同社において、現地の電力会社より工場建屋に係る過払いの電力費の返還83百万円があり、製造原価のマイナスとして処理をしております。

世界のマグネシウム需要は急増期に入っており、受注は回復すると見込んでいます。このため、引き続き設備投資を積極的に行い、年後半には大幅な増収・増益を見込んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,175百万円（前年同四半期比43.2%増）、営業利益は87百万円（前年同四半期比112.1%増）、経常利益は123百万円（前年同四半期比325.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円（前年同四半期比330.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、2,414百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が116百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が178百万円増加し、「その他」が37百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、2,220百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が48百万円、「無形固定資産」が18百万円、「投資その他の資産」が63百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、2,143百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が91百万円増加、「1年内返済予定の長期借入金」が320百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、1,337百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が197百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、1,154百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が69百万円、「為替換算調整勘定」が171百万円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、608百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、154百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益120百万円、減価償却費125百万円、売上債権の増加額114百万円、棚卸資産の減少額60百万円、仕入債務の減少額107百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40百万円、保険積立金の積立による支出62百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額23百万円、長期借入金の借入れによる収入136百万円、長期借入金の返済による支出110百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年10月27日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,379	608,730
受取手形及び売掛金	733,733	911,777
電子記録債権	24,760	61,685
製品	153,994	175,839
仕掛品	262,821	241,608
原材料及び貯蔵品	237,193	234,482
その他	183,708	220,814
貸倒引当金	△38,358	△40,595
流動資産合計	2,050,233	2,414,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	492,986	523,747
機械装置及び運搬具（純額）	1,021,289	1,031,977
土地	16,601	16,601
建設仮勘定	6,658	5,583
その他（純額）	115,918	123,954
有形固定資産合計	1,653,455	1,701,863
無形固定資産		
借地権	208,350	226,533
その他	22,724	23,492
無形固定資産合計	231,075	250,026
投資その他の資産		
投資有価証券	47,135	46,793
差入保証金	10,386	10,795
繰延税金資産	22,732	23,078
その他	125,564	188,296
投資その他の資産合計	205,819	268,963
固定資産合計	2,090,349	2,220,853
資産合計	4,140,583	4,635,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,978	371,611
短期借入金	766,153	858,148
1年内返済予定の長期借入金	302,930	623,027
未払金	114,856	143,430
未払法人税等	6,135	7,583
賞与引当金	15,095	15,910
役員賞与引当金	4,860	4,036
その他	97,383	119,408
流動負債合計	1,729,393	2,143,156
固定負債		
長期借入金	1,443,094	1,245,658
繰延税金負債	16,139	35,701
退職給付に係る負債	38,419	45,307
役員退職慰労引当金	—	1,345
その他	384	9,628
固定負債合計	1,498,038	1,337,641
負債合計	3,227,432	3,480,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,062	195,062
資本剰余金	124,475	124,475
利益剰余金	613,807	683,541
自己株式	△36,400	△36,400
株主資本合計	896,945	966,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,521	△2,758
為替換算調整勘定	18,726	190,277
その他の包括利益累計額合計	16,205	187,518
新株予約権	—	200
純資産合計	913,150	1,154,399
負債純資産合計	4,140,583	4,635,197

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	1,518,805	2,175,586
売上原価	1,173,797	1,671,923
売上総利益	345,007	503,663
販売費及び一般管理費	303,883	416,432
営業利益	41,124	87,230
営業外収益		
受取利息	207	150
受取配当金	367	75
為替差益	—	23,339
補助金収入	—	30,000
雇用調整助成金	5,952	—
その他	6,663	2,751
営業外収益合計	13,191	56,316
営業外費用		
支払利息	14,481	16,795
為替差損	815	—
特別休暇関連費用	5,784	—
その他	4,126	3,027
営業外費用合計	25,207	19,823
経常利益	29,108	123,723
特別損失		
固定資産除却損	80	84
臨時休業関連損失	—	3,510
特別損失合計	80	3,594
税金等調整前四半期純利益	29,028	120,129
法人税等	9,947	37,987
四半期純利益	19,081	82,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,081	82,141

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	19,081	82,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,109	△237
為替換算調整勘定	84,681	171,550
その他の包括利益合計	83,572	171,313
四半期包括利益	102,653	253,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,653	253,455
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,028	120,129
減価償却費	86,640	125,336
賞与引当金の増減額(△は減少)	463	815
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△823
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,627	3,447
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	1,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,025	△2,362
受取利息及び受取配当金	△574	△225
支払利息	14,481	16,795
為替差損益(△は益)	1,520	27,780
固定資産除却損	80	84
売上債権の増減額(△は増加)	△140,180	△114,915
棚卸資産の増減額(△は増加)	△62,135	60,902
仕入債務の増減額(△は減少)	181,888	△107,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,943	21,245
その他	△112,714	30,429
小計	△7,846	182,647
利息及び配当金の受取額	574	225
利息の支払額	△14,920	△15,127
法人税等の支払額	△4,737	△13,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,929	154,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,235	△40,435
保険積立金の積立による支出	△489	△62,260
その他	13,610	△3,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,115	△106,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△155,776	23,520
長期借入金の借入れによる収入	181,984	136,654
長期借入金の返済による支出	△222,259	△110,600
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式取得による支出	△36,400	—
新株予約権の発行による収入	—	200
配当金の支払額	△12,576	△12,408
その他	—	△23,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,026	13,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,428	54,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△337,642	116,350
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,414	492,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,772	608,730

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大による会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。当社グループにおいては、当四半期連結会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、令和5年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、当第1四半期連結会計期間において役員退職慰労金制度を新設したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。